

自殺対策関係予算
平成29年度予算案について

平成29年3月

厚生労働省自殺対策推進室

目 次

総括表（大項目）	1
総括表（中項目）	2
1. 自殺の実態を明らかにする	5
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	7
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	10
4. 心の健康づくりを進める	14
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	19
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	23
7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ	30
8. 遺された人への支援を充実する	31
9. 民間団体との連携を強化する	32
10. 上記に該当しないもの	34

平成29年度自殺対策関係予算 予算額（案）（総括表：大項目）

（単位：千円）

事 項	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額（案）	対前年度 増減額
1. 自殺の実態を明らかにする	15,335	14,815	▲ 520
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	1,725,317	851,368	▲ 873,949
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	318,872	364,441	45,569
4. 心の健康づくりを進める	8,386,487	8,571,349	184,862
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	1,584,996	2,138,558	553,562
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	52,481,176	60,488,583	8,007,407
7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ	1,422,699	1,558,552	135,853
8. 遺された人への支援を充実する	133,468	2,527	▲ 130,941
9. 民間団体との連携を強化する	307,696	227,314	▲ 80,382
10. 上記に該当しないもの	2,727,562	2,874,847	147,285
総 計	67,315,754	75,084,416	7,768,662

（注）

- ・各事項の予算額には、内数を計上していない。
- ・各事項の予算額には、他の事項内の再掲額を計上している。
- ・総計には、内数及び再掲額を計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額（案）（総括表：中項目）

（単位：千円）

事 項	28年度予算額	29年度予算額（案）	対前年度増減額
1. 自殺の実態を明らかにする	15,335	14,815	▲ 520
（1）実態解明のための調査の実施	12,701	12,288	▲ 413
（2）情報提供等の充実	—	—	—
（3）自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進	—	—	—
（4）児童生徒の自殺予防等についての調査の推進	2,634	2,527	▲ 107
（5）うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発	—	—	—
（6）既存資料の利活用の促進	—	—	—
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	1,725,317	851,368	▲ 873,949
（1）自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施	87,620	63,857	▲ 23,763
（2）児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	1,625,339	775,153	▲ 850,186
（3）うつ病についての普及啓発の推進	12,358	12,358	0
（4）自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及	0	0	0
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	318,872	364,441	45,569
（1）かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上	—	—	—
（2）教職員に対する普及啓発等の実施	2,634	2,527	▲ 107
（3）地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上	160,233	160,233	0
（4）介護支援専門員等に対する研修の実施	—	—	—
（5）民生委員・児童委員等への研修の実施	—	—	—
（6）連携調整を担う人材の養成の充実	156,005	201,681	45,676
（7）社会的要因に関連する相談員の資質の向上	—	—	—
（8）遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上	—	—	0
（9）研修資材の開発等	—	—	—
（10）自殺対策従事者への心のケアの推進	—	—	—
（11）様々な分野でのゲートキーパーの養成の促進	—	—	—

(単位：千円)

事 項	28年度予算額	29年度予算額(案)	対前年度増減額
4. 心の健康づくりを進める	8,386,487	8,571,349	184,862
(1) 職場におけるメンタルヘルス対策の推進	4,324,848	4,501,371	176,523
(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備	—	—	—
(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備	2,700,865	2,709,204	8,339
(4) 大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進	1,360,774	1,360,774	0
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする	1,584,996	2,138,558	553,562
(1) 精神科医療を担う人材の養成など精神科医療体制の充実	72,710	64,060	▲ 8,650
(2) うつ病の受診率の向上	—	—	—
(3) かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上【再掲】	—	—	—
(4) 子どもの心の診療体制の整備の推進	—	—	—
(5) うつ病スクリーニングの実施	—	—	—
(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進	1,512,286	2,074,498	562,212
(7) 慢性疾患患者等に対する支援	—	—	—
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ	52,481,176	60,488,583	8,007,407
(1) 地域における相談体制の充実と支援策、相談窓口情報等の分かりやすい発信	12,158	8,595	▲ 3,563
(2) 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	300,646	307,685	7,039
(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等	4,033,925	3,975,843	▲ 58,082
(4) 経営者に対する相談事業の実施等	136,787	136,792	5
(5) 法的問題解決のための情報提供の充実	—	—	—
(6) 危険な場所、薬品等の規制等	—	—	—
(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進	66,885	49,510	▲ 17,375
(8) インターネット上の自殺予告事案への対応等	—	—	—
(9) 介護者への支援の充実	105,310	83,943	▲ 21,367
(10) いじめを苦しめた子どもの自殺の予防	408,948	402,260	▲ 6,688
(11) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実	7,376,934	15,484,372	8,107,438

(単位：千円)

事 項	28年度予算額	29年度予算額(案)	対前年度増減額
(12) 生活困窮者への支援の充実	40,039,583	40,039,583	0
(13) 報道機関に対する世界保健機関の手引きの周知	—	—	—
7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ	1,422,699	1,558,552	135,853
(1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実	1,422,699	1,558,552	135,853
(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援	—	—	—
8. 遺された人への支援を充実する	133,468	2,527	▲ 130,941
(1) 遺族の自助グループ等の運営支援	130,834	—	▲ 130,834
(2) 学校、職場での事後対応の促進	2,634	2,527	▲ 107
(3) 遺族等のための情報提供の推進等	—	—	—
(4) 遺児への支援	—	—	—
9. 民間団体との連携を強化する	307,696	227,314	▲ 80,382
(1) 民間団体の人材育成に対する支援	—	—	—
(2) 地域における連携体制の確立	176,862	227,314	50,452
(3) 民間団体の電話相談事業に対する支援	—	—	—
(4) 民間団体の先駆的・試行的取組や自殺多発地域における取組に対する支援	130,834	0	▲ 130,834
10. 上記に該当しないもの	2,727,562	2,874,847	147,285
総 計	67,315,754	75,084,416	7,768,662

(注)

- ・各事項の予算額には、内数を計上していない。
- ・各事項の予算額には、他の事項内の再掲額を計上している。
- ・総計には、内数及び再掲額を計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額(案) (No.1)

(単位:千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
1. 自殺の実態を明らかにする						
(1) 実態解明のための調査の実施						
厚生労働科学研究費 「障害者政策総合研究事業・障害者対策 総合研究開発事業」	厚労省	1,443,055	内数	-		前年度限りの経費
自殺総合対策推進・検証等経費	厚労省	2,201		2,098		中立・公正の立場から大綱に基づく施策の実施状況、目標の達成状況等を検証し、施策の効果等を評価するため外部の専門家等をメンバーとした委員会を開催する。
政策課題等調査研究経費	厚労省	10,500		10,190		特定の課題に関する研究、国民の意識・行動や地方公共団体、民間団体等における自殺対策の様々な取組等を調査。平成26年度は自殺が与える影響・イメージに関する調査を実施。
小 計		12,701		12,288		
(2) 情報提供等の充実						
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療 研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合 対策推進 センター (厚労省)	3,874,661	内数	3,839,399	内数	総合的な自殺対策を推進するため、自殺総合対策推進センターにおいて、国内外の情報収集、WEBサイト・研修を通じた情報提供を行うとともに、自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。また、WHO共同研究センターとして国内外の交流の活性化を図り、海外への情報発信も行い、国際的な自殺予防に貢献する。
		-		-		
(3) 自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進						
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療 研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合 対策推進 センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺総合対策推進センターにおいて、自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策について、東京都監察医務院や精神保健福祉センター等とも連携し、自死遺族からのフィードバックを得ながら、倫理面に十分配慮した調査研究を進める。また、自殺総合対策推進センターにおいて、「自死遺族を支えるために～相談担当者のための指針～」の改訂版を踏まえ、心理学的剖検調査の過程において、遺族支援の情報を確実に提供するための仕組みを構築する。
小 計		-		-		

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額(案)	事業概要等
1. 自殺の実態を明らかにする				
(4) 児童生徒の自殺予防等についての調査の推進				
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	2,634	2,527	教育上の重要な課題である児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究を実施する。 また、全国の教職員を対象に、自殺予防に関する普及啓発を目的としたブロック別協議会を実施する。
小 計		2,634	2,527	
(5) うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発				
厚生労働科学研究費 「障害者政策総合研究事業・障害者対策 総合研究開発事業」	厚労省	1,443,055	内数 1(1) 再掲	前年度限りの経費
小 計		—	—	
(6) 既存資料の利活用の促進				
小 計		—	—	
合 計		15,335	14,815	

(注)

- ・「—」は、「28年度予算額」、「29年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額(案) (No.2)

(単位:千円)

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額(案)	事業概要等
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す				
(1) 自殺予防週間の設定と啓発事業の実施				
自殺総合対策啓発推進経費	厚労省	8,103	8,643	国民の自殺対策の重要性に対する関心と理解を深めるため、自殺総合対策に関するポスターや小冊子等の啓発資料を作成・配布する。
		79,517	55,214	自殺対策強化月間におけるポスター作成、鉄道広告、インターネットバナー広告等の広報啓発を実施する。
小 計		87,620	63,857	
(2) 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施				
健全育成のための体験活動推進事業	文科省	98,600	98,600	児童生徒の健全育成を目的とした学校等の体験活動の取組を支援する。
いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 ・スクールカウンセラー等活用事業	文科省	5,715,040	内数 6,114,212	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
道徳教育の抜本的改善・充実 ①「私たちの道徳」の配布 ②先進事例のアーカイブの整備 ③保護者向けパンフレットの作成 ④道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援	文科省	1,459,854	627,043	①「私たちの道徳」を全国の中学生に配布する。 ②現在、各学校等で取り組まれている好事例や優れた教材、評価に関する資料等を収集・集約・発信する機能を有した「アーカイブセンター」を整備する。 ③道徳科の趣旨やねらい、指導や評価に関する説明等の情報を盛り込んだパンフレットを作成する。 ④改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る指導主事、教員等の研究協議会を各地域で開催するとともに、地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の歴史や偉人などを取り上げた地域教材の作成、「親子道徳の日」といった家庭・地域との連携を強化する取組などを支援する。

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額 (案)	事業概要等
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す				
青少年を取り巻く有害環境対策の推進	文科省	66,885	49,510	インターネット上の違法・有害情報サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれるとともに、「ネット依存」による生活習慣の乱れなどが課題となっていることから、関係府省庁と連携し、インターネット等の適切な使用やネット依存を含む各種依存症予防について、保護者と青少年に直接働きかける啓発と教育活動を推進する。
小 計		1,625,339	775,153	
(3) うつ病についての普及啓発の推進				
精神障害の正しい理解のための普及啓発事業費	厚労省	12,358	12,358	国民全体のうつ病等に対する正しい理解を深めることおよびうつ病にかかりやすい職域、介護、産後・更年期におけるハイリスク群並びその周囲にいる人に対して効果的なメッセージの伝達や情報提供をすることによりうつ病の早期発見・早期治療を実現するとともに、他の精神疾患や精神障害者に関する正しい理解のための知識の向上を図る。
小 計		12,358	12,358	

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す						
(4) 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及						
寄り添い型相談支援事業	厚労省	29,089,485	内数	29,274,925	内数	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、24時間、無料で電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包容力の構築を図ることを目的とする。
被災者支援総合交付金	復興庁	22,034,468	内数	20,006,389	内数	(被災者見守り・相談支援事業) 被災者の孤立防止等の観点から、相談員による日常生活上の相談支援や住民交流会の開催など、被災者に対する見守り・相談活動を支援。
小 計		0		0		
合 計		1,725,317		851,368		

(注)

- ・「－」は、「28年度予算額」、「29年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額（案）（No.3）

（単位：千円）

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額（案）		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
（1）かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上						
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修事業	厚労省	46,400,000	内数	48,760,885	内数	各都道府県・指定都市において、心身の不調の際に最初に診察することの多い一般内科医等のかかりつけ医、精神疾患の早期発見のため小児科のかかりつけ医に対して、及び医師以外でうつ病を有する者と接する機会が多い職種（ケースワーカー等）に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施し、うつ病の診断技術の向上、うつ病発見の能力の向上等を図る。 【平成26年度から地域生活支援事業費補助金の内数】
小 計		—		—		
（2）教職員に対する普及啓発等の実施						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	2,634	1(4) 再掲	2,527	1(4) 再掲	教育上の重要な課題である児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究を実施する。 また、全国の教職員を対象に、自殺予防に関する普及啓発を目的としたブロック別協議会を実施する。
学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供 【独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金の内数】	文科省	13,245,304	内数	13,773,046	内数	大学等において、現代の学生の状況、メンタルヘルスや自殺予防等に関する知見を踏まえ、学生の課題解決の支援を実施することができるよう、大学等の情報収集・分析・提供を行う。
小 計		2,634		2,527		
（3）地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上						
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合対策推進センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺総合対策推進センターにおいて、地域の公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている専門職・相談員の資質向上のための専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して技術的助言を行う。

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
産業保健活動総合支援事業	厚労省	160,233		160,233		ストレス症状を有する労働者に対して、面接指導等を実施する医師、保健師等を対象として、ストレスチェックと面接指導の具体的な実施方法等についての研修を実施する。
小 計		160,233		160,233		
(4) 介護支援専門員等に対する研修の実施						
地域医療介護総合確保基金	厚労省	48,277,451	内数	48,277,451	内数	要介護者等の希望や心身の状況、置かれている環境等を適切に把握し、自立生活を支援する観点から、適切なサービスを多職種連携により総合的に設計し、提供する役割を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、養成段階の実務研修から、実務に就いた後も継続的に研修の機会を提供できるよう体系的に研修事業を行い、必要な知識・技能の修得を図る。
小 計		—		—		
(5) 民生委員・児童委員等への研修の実施						
民生委員・児童委員研修事業	厚労省	29,089,485	内数	29,274,925	内数	民生委員・児童委員が相談援助活動等を行う上で必要不可欠な知識及び技術を修得させるための研修を行う。【統合補助金】
小 計		—		—		

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
(6) 地域でのリーダー養成研修の充実						
地域自殺対策推進センター運営事業費	厚労省	156,005		201,681		都道府県・指定都市に「地域自殺対策推進予防情報センター」を設置し、「自殺対策調整員」及び「自殺対策専門相談員」を配置することにより、地域における関係機関及び自殺総合対策推進センターとの連携の強化、自殺対策に関する人材の育成を行い、支援体制の整備を実施する。
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療 研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合 対策推進 センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺総合対策推進センターにおいて、地域における自殺対策の企画立案・連携調整を担う市区町村職員の資質向上のため、自殺の関連要因が多様であることを踏まえた、地区診断と対策評価を含む、専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して技術的助言を行う。
小 計		156,005		201,681		
(7) 連携調整を担う人材の養成の充実						
(独)労働政策研究・研修機構運営費交付金(職業指導ⅡA研修)	厚労省	38,751	内数	38,447	内数	ハローワークの職業相談技法として必要とされるキャリアコンサルティングに係る基本的知識の習得、キャリアコンサルティングの実施過程において必要なスキル、アセスメント、事例検討、自己研鑽とスーパービジョンを研修によって修得する。この中でメンタルヘルスについての研修を行う。
公共職業安定所業務推進費(都道府県労働局で実施するキャリアコンサルティング研修及び産業カウンセラー研修)	厚労省	78,507	内数	78,514	内数	ハローワークの職業相談窓口においては、求職者の抱えている問題を把握し、これに合致した的確な支援を適時に実施する等により、一層専門的なサービスを提供することが必要とされる。このため、各都道府県労働局において、ハローワークの職員に対して、キャリアコンサルティング資格取得促進のための研修を実施する。
小 計		-		-		

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
3. 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する						
(8) 遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上						
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療 研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合 対策推進 センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	「自死遺族を支えるために～相談担当者のための指針～」の改訂の検討を行い、それを公表する。また、自殺総合対策推進センターにおいて、地域の公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている専門職・相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して専門的助言を行う。
小 計		—		—		
(9) 研修資材の開発等						
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療 研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合 対策推進 センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺総合対策推進センターにおいて、地域の公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている専門職・相談員の資質向上のためのツールを開発し、研修実施者に提供する。
小 計		—		—		
(10) 自殺対策従事者への心のケアの推進						
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療 研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合 対策推進 センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺総合対策推進センターにおいて、地域の公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている専門職・相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して技術的助言を行う。
小 計		—		—		
合 計		318,872		364,441		

(注)

- ・「—」は、「28年度予算額」、「29年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額（案）（No. 4）

（単位：千円）

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額（案）	事業概要等
4. 心の健康づくりを進める				
（1）職場におけるメンタルヘルス対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> 産業保健活動総合支援事業 メンタルヘルス対策等事業 	厚労省	3,536,209	3,627,596	<p>全国47都道府県の拠点と、地域ごとの活動の窓口を設置し、事業場の産業保健スタッフ・管理監督者に対する研修を実施するとともに、医師、保健師、メンタル指導員等による訪問指導及び窓口相談等を通じて、事業場におけるメンタルヘルス対策への取組を支援する。</p> <p>また、ストレスチェックと面接指導について、事業者、産業保健スタッフ等に対する普及啓発等を実施するとともに、労働者等からの相談に応じる体制の充実を図る。</p> <p>さらに、若年層の労働者の自殺対策として、メンタルヘルス啓発教育を実施する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 労働時間等の設定改善に取り組む事業主等への働き方・休み方改善コンサルタントによる助言・指導 労働時間等見直しガイドラインの周知 	厚労省	465,856	495,233	<p>長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に向けた事業場の自主的な取組を支援するため、都道府県労働局に配置された働き方・休み方改善コンサルタントが助言・指導を行う。</p> <p>また、労働時間等見直しガイドラインをわかりやすく解説したパンフレットを作成し、都道府県労働局・労働基準監督署から事業主等にガイドラインの周知啓発を行う。</p>
働きやすい職場環境形成事業	厚労省	125,313	120,555	<p>職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた社会的気運を醸成するため、ポスター等の作成・配布や、企業の取組の好事例等を紹介する啓発サイトの運営等による周知・広報を行う。</p> <p>また、労使によるパワーハラスメント対策を更に推進するため、全国規模でのパワーハラスメント対策支援セミナーの開催等、労使への取組支援を行う。</p>
職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進	厚労省	178,715	239,872	<p>実効あるハラスメント対策の推進のため、全ての事業所においてセクシュアルハラスメント及び上司・同僚からの妊娠・出産等に関する言動により就業環境を害する行為（妊娠・出産等に関するハラスメント）があってはならない旨の方針の明確化及びその周知・啓発、相談窓口の設置等の措置が講じられるよう、また、ハラスメント事案が生じた事業所に対しては、適切な事後の対応及び再発防止のための取組が行われるよう都道府県労働局による助言、指導等を実施する。</p>

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
4. 心の健康づくりを進める						
国家公務員のメンタルヘルス対策のための各府省の管理監督者に対する講習の開催及びe-ラーニングの実施	内閣官房	4,652		4,814		各府省の管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する知識を習得させるとともに、職員が心身ともに健康で安心できる職場環境づくりの推進を図るための講習を開催する。 また、業務多忙な管理監督者や遠隔地官署の管理監督者に対し、メンタルヘルスに関する知識を習得させるとともに、実際の対応に理解を深めてもらうため、e-ラーニングを実施する。
国家公務員の心の健康づくり対策の推進	人事院	10,186		9,828		公務における職員のメンタルヘルス対策のため、予防、早期対応、円滑な職場復帰等にかかる施策を実施する。
消防職団員の惨事ストレス対策	消防庁 (総務省)	3,917		3,473		惨事ストレスが危惧される災害発生時に、消防庁の緊急時メンタルサポートチームに登録した専門家(精神科医や臨床心理士等)を現地に派遣して消防本部等が行う惨事ストレス対策を支援するほか、平常時は、消防本部等における惨事ストレス対策の取組について、助言等を行う。
小 計		4,324,848		4,501,371		
(2) 地域における心の健康づくり推進体制の整備						
自殺総合対策推進センター経費【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合対策推進センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺総合対策推進センターから精神保健福祉センター、都道府県保健所、市区町村保健センターなどの公的機関に対して、心の健康づくり推進体制の整備について技術的助言を行う。
国営公園等整備費	国交省	9,004,635	内数	8,538,195	内数	直轄事業によって、バリアフリー化や公園ボランティアの取り組み等、心身の健康の保持・増進に配慮した、地域住民が集い、憩うことのできる国営公園等の整備を進める。
都市公園防災事業費補助	国交省	2,838,000	内数	2,800,000	内数	各地方公共団体等の実施する都市公園の整備に要する経費の一部を補助し、心身の健康の保持・増進に配慮した公園など、地域住民が集い、憩うことのできる場所の整備を進める。 (この他に、社会資本整備総合交付金(平成28年度予算額：8,983億円の内数、平成29年度予算額：8,940億円の内数)、防災・安全交付金(平成28年度予算額：11,002億円の内数、平成29年度予算額：11,057億円の内数)がある。)

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
4. 心の健康づくりを進める						
農山漁村振興交付金	農水省	8,000,000	内数	10,060,000	内数	福祉農園(障害者福祉農園、高齢者生きがい農園等)農業分野における障害福祉との連携の推進や、高齢者の生きがい発揮のため、地域住民活動支援促進施設の整備等を支援する。
次世代林業基盤づくり交付金のうち 森林・林業再生基盤づくり交付金	農水省	4,140,633	内数	4,121,071	内数	山村地域の高齢者の生きがい発揮のため、特用林産物(森林から生産される産物のうち、木材以外のきのこ類、木炭、竹などの総称)の生産基盤の整備等の生産環境づくりを支援する。
小 計		—		—		
(3) 学校における心の健康づくり推進体制の整備						
いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 ・スクールカウンセラー等活用事業	文科省	5,715,040	内数 2(2) 再掲	6,114,212	内数 2(2) 再掲	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
地域と連携した学校保健推進事業	文科省	5,245,862	内数	8,339		養護教諭未配置校又は経験の浅い養護教諭の1人配置校等に、退職養護教諭を「スクールヘルスリーダー」として派遣し、メンタルヘルスなど多様化する現代的な健康課題への対応についての指導助言を行うなどの取組を支援する。
緊急スクールカウンセラー等活用事業	文科省 (復興庁)	2,700,865		2,700,865		被災した幼児児童生徒・教職員の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用する経費を全額国庫補助で支援する。
小 計		2,700,865		2,709,204		

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額 (案)	事業概要等
4. 心の健康づくりを進める				
(4) 大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進				
被災者の心のケア支援事業	厚労省 (復興庁)	1,360,774	1,360,774	東日本大震災により被災した人の心のケアを長期的に行うため、被災3県に「心のケアセンター」を整備し、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者などの専門職種により心の不調を訴える被災者への訪問支援等を実施する。
被災者支援総合交付金	復興庁	22,034,468	20,006,389	<p>内数 2(4) 再掲</p> <p>内数 2(4) 再掲</p> <p>(被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業) 被災した子どもへの支援を継続して行うため、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケアなど、総合的な支援を図る。</p> <p>(被災者見守り・相談支援事業) 被災者の孤立防止等の観点から、相談員による日常生活上の相談支援や住民交流会の開催など、被災者に対する見守り・相談活動を支援。</p> <p>(被災地健康支援事業) 被災者の健康状態の悪化を防ぐため、保健師による巡回保健指導などの各種健康支援活動やそれらを担う専門人材の確保など、被災自治体における健康支援活動を引き続き支援。</p>

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額 (案)		事業概要等
4. 心の健康づくりを進める						
食品と放射能に関するリスクコミュニケーション事業	消費者庁	33,553	内数	34,547	内数	震災後発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故のため、食品中の放射性物質について不安が広がっている。こうした中で、食品と放射能に関するリスクコミュニケーションを実施することにより、消費者に対して食品中の放射性物質に関する正確な情報提供を行い、理解の増進を図る。 こうした取組によって、消費者が将来の健康に対して過度の不安に陥る状態となることの防止や、震災後の風評被害による農林水産物の価格低下等の回復や、第一次産業従事者等の生産意欲を喚起することも期待される。
小 計		1,360,774		1,360,774		
合 計		8,386,487		8,571,349		

(注)

- ・「－」は、「28年度予算額」、「29年度予算額 (案)」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額（案）（No.5）

（単位：千円）

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額（案）	事業概要等		
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする						
（1）精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実						
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療 研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合 対策推進 センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・ 団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。 また、精神保健医療分野で活動する心理職等に対して、それ ぞれの活動現場に応じた専門的な研修を行う。
認知行動療法研修事業費	厚労省	72,710		64,060		認知行動療法の普及を図るため、主に精神医療において専門 的にうつ病患者の治療に携わる者に対して研修を行う。
精神障害者アウトリーチ推進事業費	厚労省	46,400,000	内数	48,760,885	内数	保健所等において、精神疾患が疑われる未受診者やひきこも りの精神障害者等を医療につなげるため、アウトリーチ（多職 種による訪問支援）を行う。 【平成26年度から地域生活支援事業費補助金の内数】
かかりつけ医等心の健康対応力向上研 修事業	厚労省	46,400,000	内数 3(1) 再掲	48,760,885	内数 3(1) 再掲	各都道府県・指定都市において、心身の不調の際に最初に診 察することの多い一般内科医等のかかりつけ医、精神疾患の早 期発見のため小児科のかかりつけ医に対して、及び医師以外で うつ病を有する者と接する機会が多い職種（ケースワーカー 等）に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施し、う つ病の診断技術の向上、うつ病発見の能力の向上等を図る。 【平成26年度から地域生活支援事業費補助金の内数】
小 計		72,710		64,060		
（2）うつ病の受診率の向上						
かかりつけ医等心の健康対応力向上研 修事業	厚労省	46,400,000	内数 3(1) 再掲	48,760,885	内数 3(1) 再掲	各都道府県・指定都市において、心身の不調の際に最初に診 察することの多い一般内科医等のかかりつけ医、精神疾患の早 期発見のため小児科のかかりつけ医に対して、及び医師以外で うつ病を有する者と接する機会が多い職種（ケースワーカー 等）に対して、うつ病に関する専門的な養成研修を実施し、う つ病の早期発見と精神科医への連携体制の構築を図る。 【平成26年度から地域生活支援事業費補助金の内数】
小 計		-		-		

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額 (案)		事業概要等
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする						
(4) 子どもの心の診療体制の整備の推進						
子どもの心の診療ネットワーク事業 【母子保健医療対策総合支援事業の内数】	厚労省	18,482,878	内数	20,594,098	内数	様々な子どもの心の問題、被虐待児の心のケアや発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉関係機関等と連携した支援体制の構築を図るとともに、災害時の子どもの心の支援体制づくりを実施する。
小 計		—		—		
(5) うつ病スクリーニングの実施						
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合対策推進センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。
地域支援事業	厚労省	150,073,085	内数	156,930,083	内数	閉じこもり状態やうつ状態を予防することは、介護予防の観点からも重要であり、地域の中に生きがい・役割を持って生活できる地域づくりを推進することが必要である。 地域では、市町村が中心となって高齢者の介護予防や社会参加の推進等のため多様な集いの場を整備するなど、さまざまな取組が実施されており、このような地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を推進する。
産婦健康診査事業	厚労省	—	—	20,594,098	内数 5(4) 再掲	産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。
小 計		—		—		

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額 (案)	事業概要等		
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする						
(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進						
自殺総合対策推進センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合対策推進センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自傷行為を繰り返す境界性パーソナリティ障害や依存症を抱える患者に適切に対応できるよう、すべての研修に関連するプログラムを導入する。
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	1,403,691		1,550,012		精神疾患のある救急患者が地域で適切に救急医療を受けられるよう精神科救急医療体制を整備する。
依存症回復施設職員研修等事業	厚労省	12,975		-		前年度限りの経費
依存症治療拠点機関設置運営事業費	厚労省	11,011		-		前年度限りの経費
依存症家族対策支援事業	厚労省	5,610				前年度限りの経費
依存症者に対する治療・回復プログラムの普及促進事業	厚労省	63,401		-		前年度限りの経費
依存症対策全国拠点機関設置運営事業	厚労省	-		60,243		独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターを薬物・アルコール等の依存症対策の全国拠点に指定し、地域における指導者の養成や依存症回復施設職員への研修、都道府県等に対する情報提供等を実施する。

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額 (案)	事業概要等
5. 適切な精神科医療を受けられるようにする				
依存症対策総合支援事業	厚労省	-	448,643	各都道府県等が地域の実情に合わせて柔軟な支援を実施できるよう、地域における研修会の実施や精神保健福祉センターにおける家族支援の実施、地域における普及啓発などの依存症の支援に関する複数のメニューを実施する。
依存症に関する普及啓発事業	厚労省	15,598	15,600	依存症者本人やその家族に対し、依存症が病気であることを認識させることにより、早い段階で相談機関や医療機関、自助団体等につながるよう啓発活動を行う。
厚生労働科学研究費 「障害者政策総合研究事業・障害者対策総合研究開発事業」	厚労省	1,443,055	内数 1(1) 再掲	前年度限りの経費
小 計		1,512,286	2,074,498	
(7) 慢性疾患患者等に対する支援				
小 計		-	-	
合 計		1,584,996	2,138,558	

(注)

- ・「-」は、「28年度予算額」、「29年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額（案）（No.6）

（単位：千円）

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額（案）		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
（1）地域における相談体制の充実						
自殺予防相談体制整備充実等経費	厚労省	12,158		8,595		共通ダイヤルの利用者の増大に伴う接続率の低下が問題になっていることから、相談機関の拡充等、相談体制の充実を図るための経費を新たに計上。
寄り添い型相談支援事業	厚労省	29,089,485	内数 2(4) 再掲	29,274,925	内数 2(4) 再掲	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、24時間、無料で電話による相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包容力の構築を図ることを目的とする。
被災者支援総合交付金	復興庁	22,034,468	内数 2(4) 再掲	20,006,389	内数 2(4) 再掲	（被災者見守り・相談支援事業） 被災者の孤立防止等の観点から、相談員による日常生活上の相談支援や住民交流会の開催など、被災者に対する見守り・相談活動を支援。
小 計		12,158		8,595		
（2）多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実						
相談窓口整備事業	金融庁	293,018		299,416		財務局等における相談体制等を整備するため、相談員を配置する。
多重債務者対策に関する広報経費	金融庁	7,628		8,269		多重債務者が相談窓口にアクセスできるように、広報活動（ポスターの作成、配布、夕刊紙等への広告記事掲載等）を行う。
地域における身近な消費生活相談体制の強化【地方消費者行政推進事業】	消費者庁	3,000,000	内数	3,000,000	内数	消費生活相談窓口の整備、あるいは消費生活相談窓口と多重債務相談窓口との連携強化等を実施する。
小 計		300,646		307,685		

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額 (案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等						
専門家によるメール相談事業等	厚労省	14,311		14,368		全国のハローワークの求職者を対象に、ストレスチェックシートを作成・配布、心の悩み・不安等の相談に対し、専門家によるメール相談の体制整備等を実施する。
求職者の心の健康等に関する相談支援	厚労省	181,878		145,704		ハローワークにおいて、心の健康を含む生活の問題に関する専門家による巡回相談を実施する。
若者職業的自立支援推進事業	厚労省	3,837,736		3,815,771		「地域若者サポートステーション」において、地方自治体と協働し、職業的自立に向けての専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援、集中訓練プログラム事業等を実施する。
小 計		4,033,925		3,975,843		
(4) 経営者に対する相談事業の実施等						
経営安定特別相談事業	経産省	36,787		36,792		全国主要商工会議所、各都道府県の商工会連合会に設置されている経営安定特別相談室では、経営難に直面している中小企業者に対して経営立て直しのための無料相談を行っている。この経営安定特別相談室における相談の質を高めるため日本商工会議所、全国商工会連合会が行う講習会の開催などの指導事業を支援する。
中小企業再生支援協議会事業・事業引継ぎ支援事業	経産省	5,835,678	内数	6,111,574	内数	事業の収益力はあるが、債務超過等の財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者等に対して、公正・中立な立場から、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定支援を実施し、関連する雇用を確保する。

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
経営者保証ガイドライン周知・普及事業	経産省	100,000		100,000		「経営者保証に関するガイドライン」の周知・普及により、個人保証に依存しない融資を促進し、個人保証の弊害を解消することで、創業、成長・発展、早期の事業再生や事業清算への着手、新たな事業の開始等、中小企業の取組意欲の増進を図る。
小 計		136,787		136,792		
(5) 法的問題解決のための情報提供の充実						
日本司法支援センター運営費交付金	法務省	15,117,322	内数	15,395,965	内数	日本司法支援センターのコールセンターや事務所窓口において、法的問題解決のための法制度や関係機関の相談窓口について情報提供を行う。
小 計		—		—		
(6) 危険な場所、薬品等の規制等						
都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	国交省	2,160,000	内数	4,066,000	内数	公営事業者等が実施するホーム柵等の整備に対して補助を行う。
鉄道駅総合改善事業	国交省	1,498,000	内数	1,643,000	内数	鉄軌道事業者が実施するホーム柵等の整備に対して補助を行う。
地域公共交通確保維持改善事業	国交省	22,871,748	内数	21,361,374	内数	多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善(鉄道駅におけるホームドアの整備等を含む)に向けた取組みを支援する。
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	国交省	8,000,450	内数	8,530,189	内数	訪日外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、滞在時の快適性・観光地の魅力向上に向けた観光案内所等の機能向上や、観光地までの移動円滑化等のための鉄道駅等における情報発信・利便性向上を支援する。
小 計		—		—		

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進						
青少年を取り巻く有害環境対策の推進	文科省	66,885	2(2) 再掲	49,510	2(2) 再掲	インターネット上の違法・有害情報サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれるとともに、「ネット依存」による生活習慣の乱れなどが課題となっていることから、関係府省庁と連携し、インターネット等の適切な使用やネット依存を含む各種依存症予防について、保護者と青少年に直接働きかける啓発と教育活動を推進する。
	文科省	5,715,040	内数	6,114,212	内数 2(2) 再掲	インターネットを通じて行われるいじめ問題等に対応するため、問題となる書き込みを発見した場合、関係する学校等に情報提供を行う学校ネットパトロール事業を支援する。
小 計		66,885		49,510		
(8) インターネット上の自殺予告事案への対応等						
小 計		0		0		
(9) 介護者への支援の充実						
高齢者権利擁護等推進事業	厚労省	105,310		83,943		介護施設従事者に対する研修を実施し、身体拘束の廃止に向けた取組など介護現場での権利擁護のための取組を支援するとともに、各都道府県による地域の実情に応じた専門的な相談体制等の整備及び市民後見人養成研修の実施など、各都道府県における高齢者の権利擁護のための取組を推進する。
小 計		105,310		83,943		
(10) いじめを苦しめた子どもの自殺の予防						
子どもを対象とする人権相談事業	法務省	408,948		402,260		「子どもの人権SOSミニレター」の配布、専用相談電話「子どもの人権110番」や「インターネット人権相談受付窓口(SOS-eメール)」の運用を通じて、いじめ等の悩み事を持つ子どもが相談しやすい体制を充実させる。

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 ・スクールカウンセラー等活用事業	文科省	5,715,040	内数	6,114,212	内数 2(2) 再掲	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業	文科省	5,715,040	内数	6,114,212	内数 2(2) 再掲	教育分野だけでなく、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけを行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。
いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 いじめ対策・不登校支援等推進事業	文科省	5,715,040	内数	6,114,212	内数 2(2) 再掲	いじめ問題を始めとする生徒指導上の諸問題に対応し、児童生徒の社会的資質・能力の育成等を図るための取組・対応策について、地方公共団体等に調査研究を委託する。
いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の推進	文科省	5,715,040	内数	6,114,212	内数 2(2) 再掲	第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組、インターネットを通じたいじめ問題等に対応するための学校ネットパトロール等への支援を行う。
小 計		408,948		402,260		
(11) 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実						
児童入所施設措置費	厚労省	114,002,531	内数	122,715,602	内数	近年、児童養護施設をはじめとする児童福祉施設等に被虐待経験のある子どもの入所や一時保護が増加している。また、個々の子どもの状況に応じ、家庭的な環境の中でのケアや心理的なケアを提供することが求められていることなどから、家庭養護及び家庭的養護の推進を図る。
児童虐待・DV対策等総合支援事業	厚労省	7,309,066		15,415,862		児童相談所などの専門性の確保・向上等を図り、相談機能を強化するとともに、市町村の対応力向上を図るため、都道府県(児童相談所)による市町村への支援を強化し、適切な役割分担の下に相互連携の促進を図る取組を充実する。

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額（案）		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
児童虐待防止対策費	厚労省	26,804		26,822		児童虐待防止に関する広報・啓発活動を推進する。
要保護児童対策費	厚労省	41,064		41,688		社会的養護関係施設職員等の資質の向上を図るための研修会の実施、並びに要領の作成等、要保護児童関係業務の充実を図る。
PTSD（心的外傷後ストレス障害）対策専門研修事業	厚労省	6,709	内数	12,373	内数	犯罪被害等により発生するPTSD（心的外傷後ストレス障害）への適切な対応を普及させるため、医師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等を対象とした研修を実施する。
犯罪被害者等のカウンセリング費用の公費負担制度に要する経費	警察庁	28,156	内数	28,156	内数	カウンセリング費用の公費負担制度を全国警察で導入し、被害者等が精神科医等によるカウンセリングをより受けやすくなり、精神的被害の回復・軽減を図る。
民間被害者支援団体に対する相談業務の委託	警察庁	117,656	内数	117,656	内数	民間被害者支援団体に対し、犯罪被害者の精神的被害の早期回復に資するための電話相談、面接相談活動等の業務を委託する。
民間被害者支援団体に対する性犯罪被害者支援業務の委託	警察庁	49,540	内数	49,540	内数	民間被害者支援団体に対し、性犯罪被害者の早期回復に資するための直接支援、相談活動等の業務を委託する。
カウンセリング専門職員に対する専門研修に要する経費	警察庁	8,950	内数	8,950	内数	臨床心理士の資格を有する職員やその他の警察職員に対し、カウンセリング技能の向上を図るための専門的な研修への参加の促進を図る。
小 計		7,376,934		15,484,372		
(12) 生活困窮者への支援の充実						
生活困窮者自立支援法の実施にかかる経費	厚労省	40,039,583		40,039,583		生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な支援等を行う。

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額（案）		事業概要等
6. 社会的な取組で自殺を防ぐ						
生活保護受給者等就労自立促進事業の推進	厚労省	6,247,821	内数	7,076,407	内数	生活保護受給者等を含め広く生活困窮者の就労による自立を促進するため、福祉事務所にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を推進する。
自殺総合対策推進センター経費【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合対策推進センター(厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺総合対策推進センターにおいて、生活困窮者の自立支援の現場において、自殺予防に留意した支援が行われるよう、これまでの検討結果をまとめて普及を図る。
小 計		40,039,583		40,039,583		
(13) 報道機関に対する世界保健機関の手引きの周知						
小 計		—		—		
合 計		52,481,176		60,488,583		

(注)

- ・「—」は、「28年度予算額」、「29年度予算額（案）」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額（案）（No.7）

（単位：千円）

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額（案）		事業概要等
7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ						
（1）救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実						
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	1,403,691	5(6) 再掲	1,550,012	5(6) 再掲	精神疾患のある救急患者が地域で適切に救急医療を受けられるよう精神科救急医療体制を整備する。
医療提供体制推進事業費補助金	厚労省	15,025,466	内数	15,401,290	内数	重症及び複数の診療科領域（精神科を含む）にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの整備を図る。【H18から統合補助金】
自殺未遂者ケア対策事業	厚労省	48,217	内数 10 再掲	48,217	内数 10 再掲	自殺未遂者のケアに関するガイドラインを踏まえ、保健医療関係者及び行政職員等を対象として、自殺未遂者に対するケア対策の研修を実施する。【28年度より自殺総合対策推進センター運営事業費の内数】
自殺未遂者再企図防止事業	厚労省	19,008		8,540		医療機関において、自殺未遂者が当該医療機関に搬送された際の再度自殺を防止するために、臨床心理技術者等によるケースマネジメントを実施する。
小 計		1,422,699		1,558,552		
（2）家族等の身近な人の見守りに対する支援						
自殺総合対策推進センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合対策推進センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺総合対策推進センターにおいて、地域の公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている専門職・相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行うとともに、研修実施者に対して技術的助言を行う。
小 計		—		—		
合 計		1,422,699		1,558,552		

（注）

- ・「—」は、「28年度予算額」、「29年度予算額（案）」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額(案) (No.8)

(単位：千円)

事項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
8. 遺された人への支援を充実する						
(1) 遺族の自助グループ等の運営支援						
自殺防止対策事業	厚労省	130,834		2,500,000	内数 9(4) 再掲	自死遺族を身近で支えるサポーターのための研修会等を実施する民間団体等に補助を行う。
小計		130,834		—		
(2) 学校、職場での事後対応の促進						
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究	文科省	2,634	1(4) 再掲	2,527	1(4) 再掲	教育上の重要な課題である児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究を実施する。 また、全国の教職員を対象に、自殺予防に関する普及啓発を目的としたブロック別協議会を実施する。
小計		2,634		2,527		
(4) 遺児への支援						
自殺総合対策推進センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	内閣府、文科省 自殺総合対策推進センター(厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	自殺総合対策推進センターにおいて、児童福祉の現場における遺児等の支援に立てることのできる手引きの普及を行う。
小計		—		—		
合計		133,468		2,527		

(注)

- ・「—」は、「28年度予算額」、「29年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額(案) (No.9)

(単位:千円)

事 項	担当	28年度予算額		29年度予算額(案)		事業概要等
9. 民間団体との連携を強化する						
(1) 民間団体の人材育成に対する支援						
自殺総合対策推進センター経費 【国立研究開発法人国立精神・神経医療 研究センター運営費交付金の内数】	自殺総合 対策推進 センター (厚労省)	3,874,661	内数 1(2) 再掲	3,839,399	内数 1(2) 再掲	民間団体における自殺未遂者や遺族の連携を促すコーディネーターの養成を民間団体や地方公共団体が行う場合に、自殺総合対策推進センターにおいて技術的支援を行う。 前年度に刊行した、若年者の自殺予防に関する提言をまとめた報告書に基づいて、地域の児童福祉機関・教育機関と連携した、若年者の自殺対策事業を支援する。
小 計		—		—		
(2) 地域における連携体制の確立						
都道府県担当者等会議開催経費	厚労省	656		549		国の施策に関して、地方公共団体に周知するとともに、地方公共団体における自殺総合対策への取組を促進するために都道府県担当者等会議を開催する。
自殺対策人材養成研修等事業	厚労省	5,346		0		自殺対策を推進するには、地域の関係者・機関等の連携が有機的、実践的に働くことが重要であり、その中核的役割が担える人材の育成に必要な経費。
官民連携協働会議等開催経費	厚労省	11,927		22,156		自殺対策の国民的な取組を推進するため、官民が一体となり、連携強化を図る場としての全国会議及び全国の市町村を対象としたブロック会議の開催により、多様な主体との連携・協働を図るための経費。
地域自殺対策推進センター運営事業費	厚労省	156,005	3(6) 再掲	201,681	3(6) 再掲	都道府県・指定都市に「地域自殺対策推進センター」を設置し、「自殺対策調整員」及び「自殺対策専門相談員」を配置することにより関係機関の連携の強化、自殺対策に関する人材の育成を行い支援体制の整備を実施する。
地域・職域連携推進事業経費(自殺対策分)	厚労省	2,928		2,928		都道府県・保健所設置市・特別区の事業である地域職域連携推進協議会において、自殺・うつ病等に対応する者を構成員として配置し、地域の実情に応じたメンタルヘルス対策の推進を図る。
トラブルに遭うリスクの高い消費者(高齢者、被害経験者等)を守る「地域ネットワーク」の構築や啓発活動等【地方消費者行政推進事業】	消費者庁	3,000,000	内数 6(2) 再掲	3,000,000	内数 6(2) 再掲	消費者トラブルに遭いやすい高齢者等を中心に、定期的な見守りを行う体制を築くことにより、消費者トラブルを解消し、また、自殺等の兆候の事前察知等にも寄与する。
小 計		176,862		227,314		

(単位：千円)

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額 (案)	事業概要等
9. 民間団体との連携を強化する				
(3) 民間団体の電話相談事業に対する支援				
小 計		0	0	
(4) 民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援				
自殺防止対策事業	厚労省	130,834	2,500,000	内数 自殺の防止等に関する活動を行う民間団体を選定し支援を行う。
小 計		130,834	0	
合 計		307,696	227,314	

(注)

- ・「－」は、「28年度予算額」、「29年度予算額 (案)」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。

平成29年度自殺対策関係予算 予算額（案）（No.10）

（単位：千円）

事 項	担当	28年度予算額	29年度予算額（案）	事業概要等	
10. 上記に該当しないもの					
自殺総合対策会議経費	厚労省	537	0	自殺総合対策会議の運営等を行う。	
自殺総合対策年次報告作成経費	厚労省	4,803	4,803	年次報告書作成等を行う。	
地域自殺対策強化交付金	厚労省	2,500,000	2,500,000	地方の自主財源とも組み合わせつつ、地域の実情に応じた実践的な取組を行う地方公共団体や民間団体を支援する。	
地域自殺対策推進センター運営事業費	厚労省	156,005	201,681	3(6)再掲	「地域自殺対策推進センター」をすべての都道府県・指定都市への計画的な設置に向けて取り組むとともに、市町村等の自殺対策を支援する体制や機能を強化する。 また、自死遺族等が必要とする様々な支援情報の提供を行う。
自殺総合対策推進センター運営事業費	厚労省	48,217	150,369		「自殺総合対策推進センター」において、学際的な観点から関係者が連携して自殺対策のPDCA サイクルに取り組むためのエビデンスの提供や、民間団体を含めた地域の自殺対策の支援について、機能を強化する。
「消費者被害の集団的回復のための裁判手続」の構築を始めとした消費者被害回復のための取組の充実	消費者庁	18,000	17,994		平成25年12月に成立し、平成28年10月に施行され「消費者の財産的被害の集団的回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律」（平成25年法律第96号）について、制度の周知・広報に取り組むことで、多くの消費者が、被害回復を断念してしまうといういわゆる「泣き寝入り」の問題に対する被害回復の実効性を確保し、消費者被害の回復につなげる。
小 計 ・ 合 計		2,727,562	2,874,847		
総 計		67,315,754	75,084,416		

（注）

- ・「－」は、「28年度予算額」、「29年度予算額（案）」がない場合を表している。
- ・小計及び合計には、内数を計上していない。
- ・小計及び合計には、他の事項内の再掲額を計上しているが、総計には計上していない。